

令和2年度 第1四半期

經過的長期給付組合積立金 運用狀況



目次

- ・ 令和2年度 第1四半期運用実績（概要）・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 2
- ・ 令和2年度 市場環境（第1四半期）①・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 3
- ・ 令和2年度 市場環境（第1四半期）②・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 4
- ・ 令和2年度 市場環境（第1四半期）③・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 5
- ・ 令和2年度 経過的長期給付組合積立金の資産構成割合・・・・・・・・・・ P 6
- ・ 令和2年度 経過的長期給付組合積立金の運用利回り・・・・・・・・・・ P 7
- ・ （参考）前年度 経過的長期給付組合積立金の運用利回り・・・・・・・・・・ P 8
- ・ 令和2年度 経過的長期給付組合積立金の運用収入の額・・・・・・・・・・ P 9
- ・ （参考）前年度 経過的長期給付組合積立金の運用収入の額・・・・・・・・・・ P10
- ・ 令和2年度 経過的長期給付組合積立金の資産の額・・・・・・・・・・ P11
- ・ 資産運用に関する専門用語の解説・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P12

令和2年度 第1四半期運用実績（概要）

運用収益額 (第1四半期)	+ 141億円 ※総合収益額 (+ 3億円 ※実現収益額)
運用利回り (第1四半期)	+ 7.46% ※修正総合収益率 (+ 0.17% ※実現収益率)
運用資産残高 (第1四半期末)	1,998億円

※ 情報公開を徹底する観点から、四半期ごとに運用状況の公表を行うものです。年金積立金は長期的な運用を行うものであり、その運用状況も長期的に判断することが必要です。

総合収益額は、各期末時点での時価に基づく評価であるため、評価損益を含んでおり、市場の動向によって変動するものであることに留意が必要です。

(注1) 収益率及び収益額は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。

(注2) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

令和2年度 市場環境 (第1四半期) ①

各市場の動き (令和2年4月～令和2年6月)

<p><国内債券></p>	<p>10年国債利回りは、期初は欧米の経済活動再開への期待感から上昇（債券価格は下落）する局面もありましたが、4月後半にかけて、日銀の追加緩和策等が好感され、利回りは低下（債券価格は上昇）に転じました。その後、国債増発による需給緩和観測や世界景気の回復期待の高まり等を受けて投資家がリスク選好の動きを強めたことから、利回りは上昇（債券価格は低下）基調を辿りましたが、期末にかけては、経済活動再開への期待感と新型コロナウイルスの感染拡大第2波への警戒感が交錯し、一進一退の展開となりました。</p>
<p><国内株式></p>	<p>国内株式は、期初は政府の緊急事態宣言による景気悪化が懸念され、株価が下落して始まりましたが、米国株高に追随する格好で反発に転じました。その後、5月中旬にかけては欧米の経済活動再開期待等の好材料と米中対立の深刻化等の悪材料が交錯する中で一進一退の展開となりました。5月下旬以降、緊急事態宣言の全面解除観測等を背景に株価は上昇基調を辿りましたが、期末にかけては米国等での新型コロナウイルスの感染拡大が嫌気され、売りに押される展開となりました。</p>
<p><外国債券></p>	<p>米国10年国債は、欧米における新型コロナウイルスの感染収束見通しや経済活動再開への期待から、利回りが上昇（債券価格は下落）する局面もありましたが、世界景気の回復見通しと新型コロナウイルスの感染第2波への警戒感が交錯する中、利回りは狭い幅で推移する神経質な展開となりました。 ドイツ10年国債の利回りは、新型コロナウイルスの感染拡大状況や欧州中央銀行（ECB）の追加金融緩和策等を睨みつつ、米国10年国債と同様に、狭い幅での動きに終始しました。</p>
<p><外国株式></p>	<p>米国株式は、米連邦準備理事会（FRB）による中小企業支援策等が好感され、株価は上昇してのスタートとなりました。その後、経済活動再開への期待が強まる中、5月の米国の堅調な雇用情勢等の好材料に支えられて株価は上昇基調を辿りましたが、期末にかけて、新型コロナウイルスの感染拡大第2波の襲来や行動制限の再強化が懸念され、上値が抑えられる展開となりました。 欧州株式は、ワクチン開発や経済活動再開への期待が高まる中、株価は米国株に追随する形で上値を追う展開となりましたが、ドイツやスペインの一部で新型コロナウイルスの感染拡大に伴う行動制限が再強化される中、株価は上昇幅を縮小しました。</p>
<p><外国為替></p>	<p>ドル／円は、4月上旬に米国の経済活動再開への期待感を背景に円安／米ドル高が進行しましたが、5月に入り、米中関係の悪化等の材料を受けて106円から108円の値幅で推移しました。その後、米国の堅調な雇用情勢等を材料に一時的に円安／米ドル高が進行する局面もありましたが、期末にかけては再び107円を挟んだ動きに終始しました。 ユーロ／円は、欧州景気動向や独仏による復興基金の創設提唱等に関する思惑が交錯し、期央にかけては114円から119円台の幅で推移しました。6月以降、ドイツ政府の景気刺激策が評価され、円安／ユーロ高が進展しましたが、期末にかけてはドイツ長期金利の低下が意識され、円高／ユーロ安に転じました。</p>

令和2年度 市場環境 (第1四半期) ②

○ ベンチマーク収益率

	令和2年3月末～令和2年6月末
＜国内債券＞ NOMURA-BPI総合	▲0.49%
＜国内株式＞ TOPIX (配当込み)	11.25%
＜外国債券＞ FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	2.60%
＜外国株式＞ MSCI ACWI (除く日本、円ベース、配当込み)	19.94%

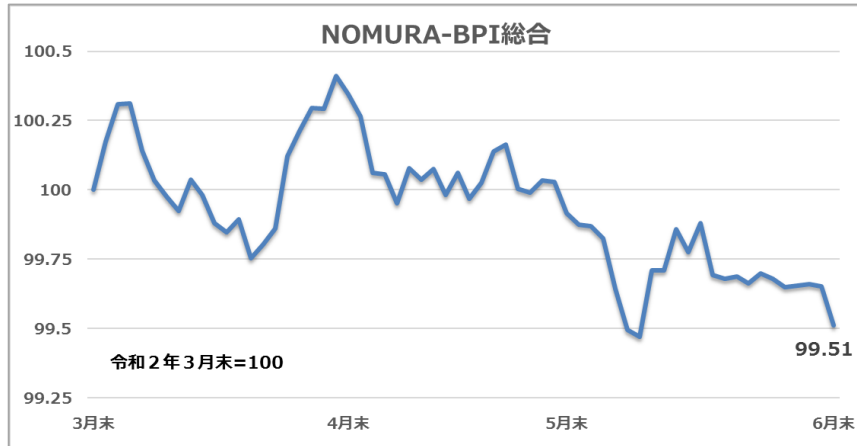
○ 参考指標

		令和2年3月末	令和2年4月末	令和2年5月末	令和2年6月末
国内債券	(新発10年国債利回り) (%)	0.022	▲ 0.030	0.005	0.028
国内株式	(TOPIX) (ポイント)	1,403.04	1,464.03	1,563.67	1,558.77
	(日経平均株価) (円)	18,917.01	20,193.69	21,877.89	22,288.14
外国債券	(米国10年国債利回り) (%)	0.670	0.639	0.653	0.656
	(ドイツ10年国債利回り) (%)	▲ 0.471	▲ 0.586	▲ 0.447	▲ 0.454
外国株式	(NYダウ) (ドル)	21,917.16	24,345.72	25,383.11	25,812.88
	(ドイツDAX) (ポイント)	9,935.84	10,861.64	11,586.85	12,310.93
外国為替	(ドル/円) (円)	107.54	107.18	107.83	107.93
	(ユーロ/円) (円)	118.64	117.42	119.77	121.24

令和2年度 市場環境 (第1四半期) ③

ベンチマークインデックスの推移 (令和2年度第1四半期) ※令和2年3月末時点の指数を「100」としてグラフ化しています

【国内債券】



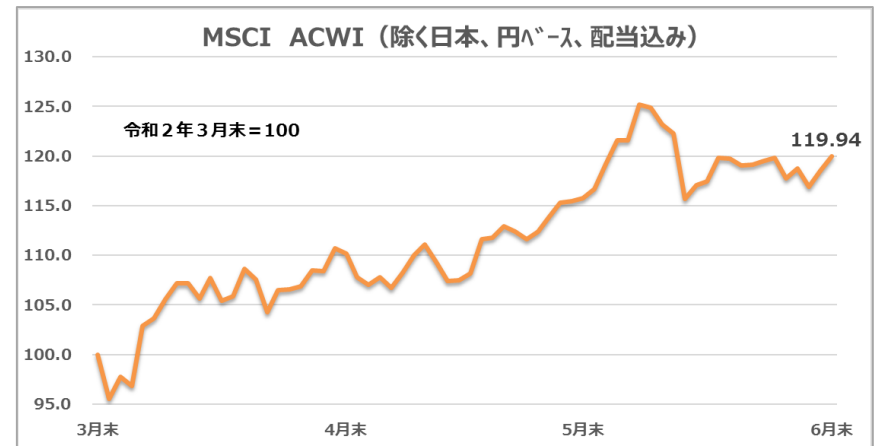
【外国債券】



【国内株式】



【外国株式】

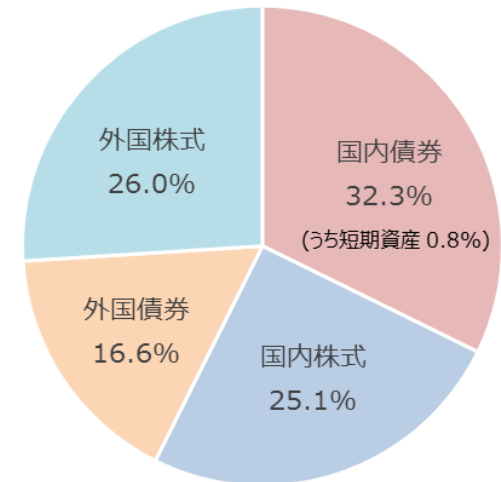


令和2年度 経過的長期給付組合積立金の資産構成割合

(単位：%)

	令和2年度				基本 ポートフォリオ
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末	
国内債券	32.3	—	—	—	25.0
うち短期資産	(0.8)	—	—	—	
国内株式	25.1	—	—	—	25.0
外国債券	16.6	—	—	—	25.0
外国株式	26.0	—	—	—	25.0
合計	100.0	—	—	—	100.0

第1四半期末 運用資産別の構成割合



(注1) 基本ポートフォリオは、国内債券25% (±20%)、国内株式25% (±12%)、外国債券25% (±9%)、外国株式25% (±11%) です (括弧内は、許容乖離幅)。

(注2) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注3) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(注4) 各ファンドで保有する短期資産は、原則として当該ファンドが主に持つ資産の資産区分に計上しております。

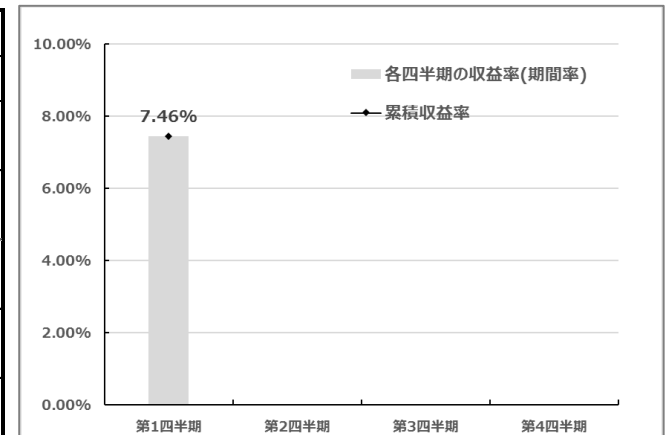
(注5) 短期資産は未払金等を考慮しているため、マイナスの数値になることがあります。

令和2年度 経過の長期給付組合積立金の運用利回り

- 令和2年度第1四半期の修正総合収益率は、7.46%となりました。なお、実現収益率は、0.17%です。
- 資産別の修正総合収益率については、国内債券が▲0.05%、国内株式は10.52%、外国債券は2.43%、外国株式は20.03%となりました。

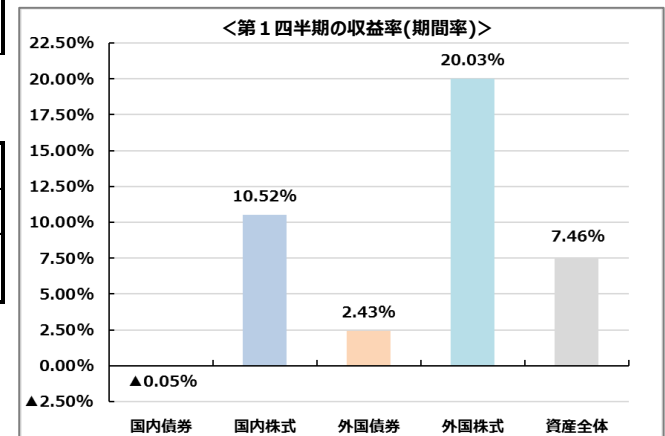
(単位：%)

	令和2年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率	7.46	—	—	—	7.46
国内債券	▲0.05	—	—	—	▲0.05
うち短期資産	(0.51)	—	—	—	(0.51)
国内株式	10.52	—	—	—	10.52
外国債券	2.43	—	—	—	2.43
外国株式	20.03	—	—	—	20.03



(単位：%)

	令和2年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率	0.17	—	—	—	0.17

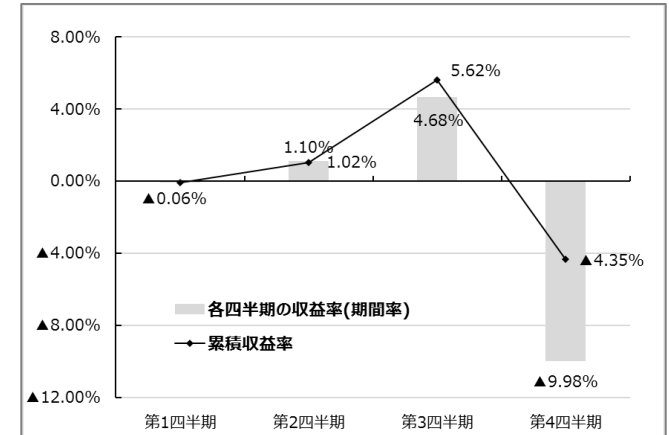


- (注1) 各四半期および「年度計」の収益率は期間率です。
- (注2) 「年度計」は令和2年度第1四半期までの累積収益率です。
- (注3) 収益率は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。
- (注4) 修正総合収益率は、実現収益率に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。
- (注5) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(参考) 前年度 経過の長期給付組合積立金の運用利回り

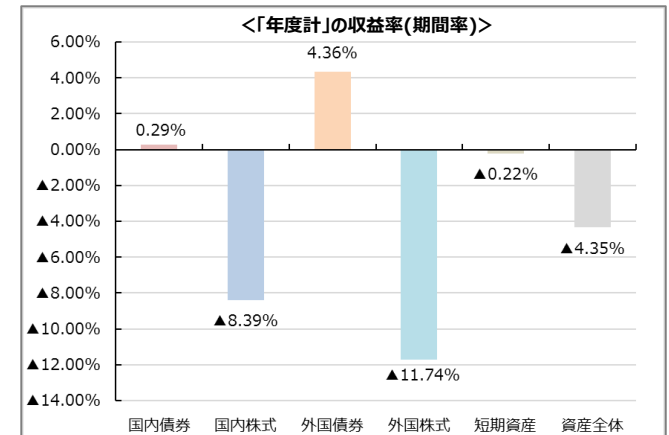
(単位：%)

	令和元年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率	▲0.06	1.10	4.68	▲9.98	▲4.35
国内債券	0.76	0.47	▲0.64	▲0.34	0.29
国内株式	▲2.72	3.06	9.32	▲17.54	▲8.39
外国債券	0.70	1.26	0.53	1.81	4.36
外国株式	0.96	▲0.01	9.78	▲21.40	▲11.74
短期資産	▲0.01	0.04	0.05	▲0.43	▲0.22



(単位：%)

	令和元年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率	0.85	0.70	1.14	0.97	3.65



(注1) 各四半期および「年度計」の収益率は期間率です。

(注2) 収益率は、運用手数料控除後のものです。

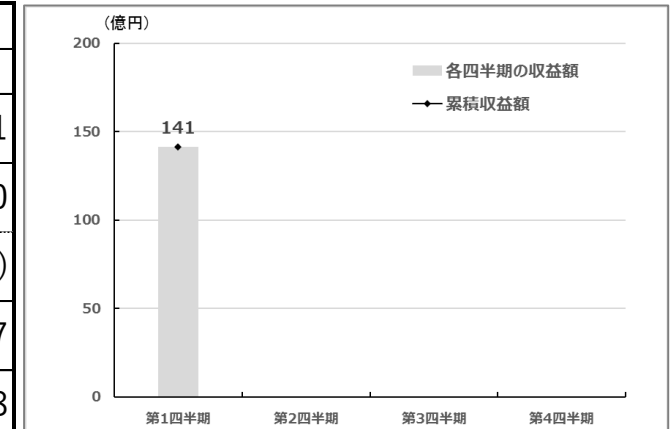
(注3) 修正総合収益率は、実現収益率に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。

令和2年度 経過的長期給付組合積立金の運用収入の額

- 令和2年度第1四半期の総合収益額は、141億円となりました。なお、実現収益額は、3億円です。
 ○資産別の総合収益額については、国内債券が▲0億円、国内株式は47億円、外国債券は8億円、外国株式は87億円となりました。

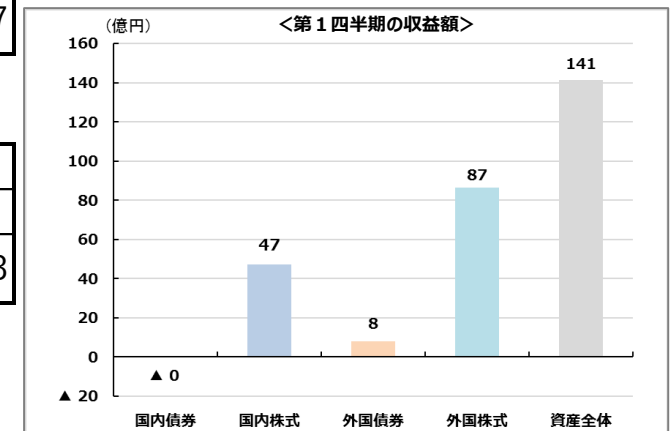
(単位：億円)

	令和2年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総合収益額	141	—	—	—	141
国内債券	▲0	—	—	—	▲0
うち短期資産	(0)	—	—	—	(0)
国内株式	47	—	—	—	47
外国債券	8	—	—	—	8
外国株式	87	—	—	—	87



(単位：億円)

	令和2年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額	3	—	—	—	3

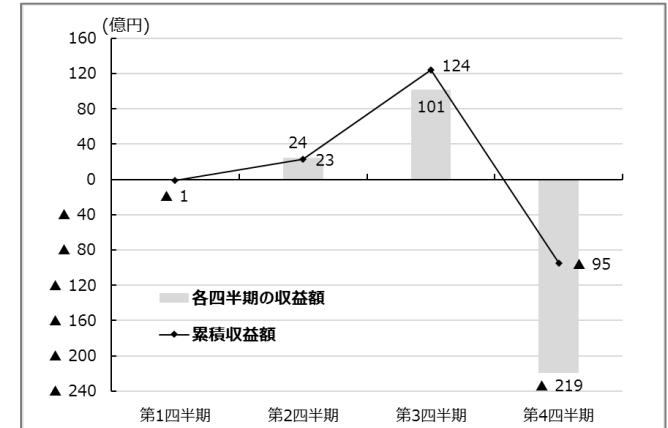


- (注1) 「年度計」は令和2年度第1四半期までの収益額です。
 (注2) 収益額は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。
 (注3) 総合収益額は、実現収益額に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。
 (注4) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。
 (注5) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(参考) 前年度 経過の長期給付組合積立金の運用収入の額

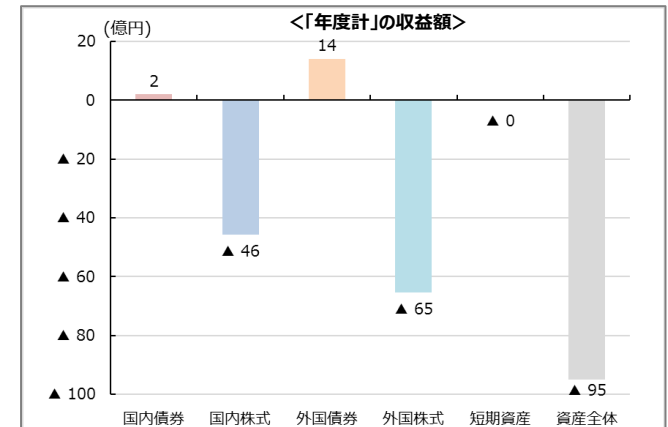
(単位：億円)

	令和元年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総合収益額	▲1	24	101	▲219	▲95
国内債券	6	4	▲5	▲2	2
国内株式	▲15	16	52	▲99	▲46
外国債券	2	4	2	6	14
外国株式	6	▲0	53	▲123	▲65
短期資産	▲0	0	0	▲0	▲0



(単位：億円)

	令和元年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額	18	14	22	19	73



- (注1) 収益額は、運用手数料控除後のものです。
- (注2) 総合収益額は、実現収益額に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。
- (注3) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

令和2年度 経過的長期給付組合積立金の資産の額

今年度

(単位：億円)

	令和2年度											
	第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	636	645	8	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち短期資産	(17)	(17)	(0)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国内株式	491	501	10	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国債券	314	332	19	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国株式	390	520	129	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,832	1,998	167	—	—	—	—	—	—	—	—	—

前年度

(単位：億円)

	令和元年度											
	第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	748	773	25	734	758	25	707	724	18	709	721	12
国内株式	526	538	12	528	558	30	507	571	64	495	456	▲40
外国債券	332	337	5	317	325	8	311	319	8	314	324	10
外国株式	410	547	136	407	538	131	406	584	178	393	434	41
短期資産	15	15	▲0	17	17	0	11	11	0	11	11	▲0
合計	2,032	2,210	178	2,003	2,196	193	1,942	2,209	268	1,923	1,947	23

(注1) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注2) 上記数値(令和2年度)は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(注3) 各ファンドで保有する短期資産は、原則として当該ファンドが主に持つ資産の資産区分に計上しております。

(注4) 短期資産は未払金等を考慮しているため、簿価、時価共にマイナスの数値となることがあります。

資産運用に関する専門用語の解説

- 厚生年金保険給付組合積立金
東京都職員共済組合が管理運用する年金積立金で、被用者年金一元化に際し仕分けられた厚生年金部分の年金積立金です。
- 退職等年金給付組合積立金
東京都職員共済組合が管理運用する年金積立金で、被用者年金一元化の際に新たに創設された民間の企業年金に相当する年金積立金で、退職給付の一部となっています。
- 経過的長期給付組合積立金
東京都職員共済組合が管理運用する年金積立金で、被用者年金一元化に際し仕分けられた旧職域部分の年金積立金です。
- 実現収益額
(計算式)

$$\text{実現収益額} = \text{売買損益} + \text{利息} \cdot \text{配当金収入} + \text{未収収益増減} (\text{当期末未収収益} - \text{前期末未収収益})$$
- 実現収益率
(計算式)

$$\text{実現収益率} = \text{実現収益額} \div \text{元本 (簿価) 平均残高}$$
- 総合収益額
実現収益額に資産の時価評価による評価損益を加味することにより、時価に基づく収益把握を行ったものです。
(計算式)
$$\text{総合収益額} = \text{実現収益額} + \text{評価損益増減} (\text{当期末評価損益} - \text{前期末評価損益})$$
- 修正総合収益率
時価ベースで運用成果を測定する尺度の1つです。総合収益額を、元本平均残高に前期末未収収益と前期末評価損益を加えたもので除した時価ベースの比率です。算出が比較的容易なことから、運用の効率性を表す時価ベースの資産価値の変化を把握する指標として用いられます。
(計算式)

$$\text{修正総合収益率} = \text{総合収益額} / (\text{元本 (簿価) 平均残高} + \text{前期末未収収益} + \text{前期末評価損益})$$

○ ベンチマーク

運用成果を評価する際に、相対比較の対象となる基準指標のことをいい、市場の動きを代表する指標を使用しています。東京都職員共済組合で採用している各運用資産のベンチマークは以下のとおりです。

1 国内債券

・ NOMURA - B P I 総合

野村證券株式会社が作成・公表している国内債券のベンチマークです。

※ NOMURA - B P I 総合は、その著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

株式会社野村総合研究所及び野村證券株式会社は、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、株式会社野村総合研究所及び野村證券株式会社は、当該指数に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該指数の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

2 国内株式

・ TOPIX (配当込み)

東京証券取引所が作成・公表している国内株式のベンチマークです。

※ 東証株価指数 (TOPIX) は、株式会社東京証券取引所 (株東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) の商標又は標章に関するすべての権利は (株東京証券取引所) が有しています。なお、本商品は、(株東京証券取引所) により提供、保証又は販売されるものではなく、(株東京証券取引所) は、本件商品の発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

3 外国債券

・ FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE Fixed Income LLC が作成・公表している外国債券のベンチマークです。

※ このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLC は、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利は FTSE Fixed Income LLC に帰属します。

4 外国株式

・ MSCI ACWI (除く日本、円ベース、配当込み)

MSCI Inc が作成・公表している日本を除く先進国及び新興国で構成された外国株式のベンチマークです。

○ ベンチマーク収益率

ベンチマークの騰落率、いわゆる市場平均収益率のことです。